

令和3年度第1回経営会議 会議概要

1 開催日時

令和3年6月23日(水) 14:00~16:14

2 場 所

本部棟3階 大会議室

3 出席者 (委員12名中11名出席)

学外委員：平賀委員、谷村委員、木村委員、菅原委員、床次委員*、菅委員
(欠席：山本委員)

※床次委員はGoogleMeetによるリモート出席

学内委員：千葉委員、鈴木委員、宮野委員、石堂委員、狩野委員

その他、各本部長、各学部長、各室長及び関係職員が出席。

4 審議事項及び審議結果

審議に先立ち、委員及び本部長、学部長を御紹介した。また、経営会議の所掌事項について事務局より説明した。

(1) 令和2年度決算について

① 令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

② 収支決算(監事監査報告を含む)について

報告書(案)について狩野委員から、収支決算について宮野委員から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。

(2) 中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する報告書(案)について

報告書(案)について狩野委員から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。

5 情報提供

学長より情報提供(本学の重点取組について)

鈴木委員より、本学の重点取組について情報提供を行った。

6 報告

(1) 令和3年度における新型コロナウイルス対策の状況等について

本学の新型コロナウイルス対策について、事務局から資料に基づき報告した。

(2) 令和3年度計画における各学部の主な取組について

前回の経営会議審議事項にて照会のあった、各学部の主な取組について、事務局から資料に基づき報告した。

(3) その他

本学関連記事について、事務局から資料に基づき紹介した。また、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社と本学の学生団体復興 girls&boys の、オリジナルモクテル共同開発について、同社内報に基づき紹介した。

7 意見交換等

学外委員の意見・質問等に対する学内委員及び事務局等の回答は、次のとおり。

- 盛岡ターミナルビル、滝沢市やエー・アール・シーとの連携について、及び本学独自の給付金について（審議事項（1）関連）

業務実績の概要について、各団体との連携でどのような事を行ったか質問があり、盛岡ターミナルビルとの包括的連携協定では、キャリア教育として、商品開発等を学生と協力してさらに広めていくということ。また、滝沢市及びエー・アール・シーとの連携協力協定については、本学開催の高度技術者養成講座にて講師を引き受けていただく等、人材育成を相互に行っていく旨回答した。

また、本学独自の給付金についても質問があり、4段階のフレームワークを定めて、授業料納期限の延期や、授業料減免制度の活用。国の学生支援緊急給付金に加え、本学独自の制度（国の緊急給付金の要件を緩和した、5万円の給付金）を立ち上げて行った旨回答した。
- 研究に関する計画項目について（審議事項（1）関連）

年度計画のうち、研究に関する項目が少なく感じる事、これが課題となっている外部資金の獲得にも影響が出てきているのではないかとの意見があった。

また、研究科のディプロマ・ポリシーについて、研究科の定員充足へ向けての改善を図る為に必要なものだと思うので、今後の計画を聞かせていただきたい旨質問がされた。

これに対し、研究科については、今年度各研究科に対してディプロマ・ポリシーの見える化について検討を依頼しており、準備を進めている状況である旨回答した。
- 本学の外部評価について（審議事項（1）関連）

前回の評価の内容について質問があり、問題となったのは一部学部の編入学の定

員についてではあるが、自己評価内容は適合であった旨回答した。また、評価項目の中で教育関係の項目が多いのは、法人評価の年度評価を使ってP D C Aサイクルを回している為であり、この点も評価頂いている旨回答した。

- 外部資金の比率について（審議事項（1）関連）

外部資金比率が30年度から下降線を辿っていることについて、課題解決の見通しや計画があるか質問があり、研究経費の比率を半分程度に下げ、現在は戦略的研究プロジェクトを立ち上げて、外部資金を獲得するために動いているところではあるが、まだ成果が上がっていない旨回答した。

- 効果的な本学志願者の確保、及び大学での新たな基盤教育について（審議事項（1）関連）

第3期中期目標にある効果的志願者確保について、なぜ志願者が増えないか、なぜいい生徒が入ってこないかについて質問があり、志願者自らの希望と大学で教えるところのミスマッチが生まれにくい様、ディプロマ・ポリシー、どういう人材を育て、その人材はどのようなものを持っているかを、はっきりと社会に提示する必要がある旨回答した。

また、基盤教育は、足りないところを少し学ばせるという感覚なのかとの質問があり、大学の基盤教育は補習教育とは違い、大学で学んでいく上での基盤、基礎にあたるもので、1・2年生だけではなく、4年間の間に、各学部での専門教育と合わせて有機的に結び付けながら身に付けていく教育である旨回答した。

加えて、ソフトウェア情報学部では、6年一貫教育プログラムをスタートさせ、現在3年生まで教育が進められており、入学の段階から高校生に対して研究科での学びを目標にしてもらえよう取り組んでいる旨回答した。

- 学校側からの情報発信（ディプロマ・ポリシーの発信）について（審議事項（1）関連）

本学で学ぶところが就職や仕事にどう繋がっていくかを明確にし、それらを学校側から発信していくことが重要ではないかとの意見があった。

また、抽象的なものだけではなく、夢を持って入学した学生が、具体的に学んだ知識をどのように役立てればよいか、繋がりを明確にすることが、学生を集めることに繋がるのではとの意見があった。

- 教職員のワークライフバランスについて（審議事項（1）関連）

男女共同参画に関する目標の達成には教職員のワークライフバランスが重要であり、推し進めることで学生への教育に対しても非常に大きな効果があると思われるので、視野を広げて進めていただきたいとの意見があった。

- 職員の定員管理計画等による人件費削減について、及び経営会議の資料送付遅延について（審議事項（2）関連）

人件費の削減は職員の減少によるものか質問があり、定員管理計画を設け、県派遣職員を法人採用職員に振り替えていく取り組みを進めている旨回答した。

また、経営会議の事前資料送付が遅いことについて指摘があり、人件費削減により多忙となる中で、より仕事が効率的になるようお願いしたい旨意見があった。これに対して、資料送付が遅れたことに対するお詫びと、超過勤務の縮減を進める中で、どのような取り組みを進めれば縮減に繋がるか、検討していきたい旨回答した。
- 県内の就職率向上について（審議事項（1）関連）

教育に関する目標に対する課題として、県内の就職率向上があるが、資料に書いてあるとおり、より説明会を開催し、県内企業と学生をマッチする機会を設けて欲しい旨意見があった。これに対して、県とも協力しながら、引き続き場面を設けていきたい旨回答した。
- 教員業績評価制度について（審議事項（1）関連）

業務運営の改善、効率化に関する目標について、教員の努力を適切に評価していると思わない割合が25.3ポイント減少している意味について質問があり、これは教員業績評価制度を、教員が適切に評価してもらえている人が増えているという傾向となった旨回答した。
- 目標達成に係る具体的な数値について（審議事項（1）関連）

資料について、目標に対しての数値がなく、評価も自己評価となっていることから、第三者的な視点で見たときに、良し悪しが読み取れず、客観性が薄いのではとの意見があった。

これに対して、評価委員会に提出する書類の様式として、数値を入れにくい部分があること、一方で数値関係を記載しきれない部分は問題として捉えている旨回答した。また、県の評価委員会への提出時に目標別評価一覧表を別添としてつける旨補足で回答した。
- 岩手県の大学進学率向上について（意見交換関連）

進学率の向上については、根本的な問題だと考えており、進学率の向上が実現出来たら、県立大学の存在意義はますます高まっていくため、ぜひ頑張ってもらいたい旨意見があった。

- 社会福祉学部学生へのワクチン接種について（その他（1）関連）

看護学部の学生以外にも、病院や施設の実習がある社会福祉学部の学生へもワクチン接種を進めるよう考えていただいた方がよい旨意見があった。これに対し、看護学部の学生は、厚生労働省の通知にある医療関係者等に該当したため先行して接種をしたが、その他の学部についても、早く接種出来るような方策を検討していきたい旨回答した。

以上